

第1分科会 「教育課程」 (担当 美祢地区 提案者 大嶺中学校長 中島 幹晃)

【研究協議題】 「社会に開かれた教育課程」の編成・実施
～市内各中学校区の小中一貫教育校としての実践～

【解説】

美祢市では、令和3年度から市内1中学校区の小中学校が小中一貫教育校となり、令和4年度からの全中学校区での小中一貫教育校導入に向けた先行研究が行われた。研究校では学園制加配教員を要として、3小学校と1中学校の一貫教育を進め、実際に児童間・児童生徒間の授業交流を定期的に行いながら、小中一貫学校地域連携カリキュラムを作成して社会に開かれた教育課程の実現に取り組んでいる。

また、その成果や課題を随時校長会で共有し、研究校をモデルにししながら、市内の他中学校区においてもそれぞれの強みを生かしつつ学校地域連携カリキュラムの練り直しを行った。

これらの取組をさらに推進していくため、今年度からの全中学校区における小中一貫教育校導入を契機に、教職員や地域・保護者の参画に向けた意識改革、ボトムアップの動きにつなげる校長のマネジメントが重要であると考えます。

市校長会が目標を共有し各中学校区の特色を生かしつつ、社会に開かれた教育課程の編成・実施・検証について研究を進めていきたい。

【研究の視点】

- 小中一貫学校地域連携カリキュラムの活用による社会に開かれた教育課程の実現
- 目標の周知と参画に向けた意識改革、ボトムアップの動きにつなげる校長のマネジメント
- 持続可能な成長につながる社会に開かれた教育課程の編成・実施・検証

第2分科会 「学習指導」 (担当 下関地区 提案者 豊洋中学校長 村岡 健二)

【研究協議題】 「主体的・対話的で深い学び」の実現
～新教育課程における授業改善へのアプローチ～

【解説】

新教育課程がめざす資質・能力の育成を図るためには、各教科等の指導にあたり、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることが求められる。

1年次は、新学習指導要領の完全実施に伴い、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を図る中で、適切な評価がされているかが重要なポイントと考え、校長会での共通理解と、市教研各部会の研修活動のマネジメントを行った。また、一人一台端末も含め、ICTをいかに効果的に活用し、授業改善をしていくかについて、校長会での研修や校内での研修をマネジメントする取組を進めてきた。

2年次は新学習指導要領において行った学習評価の課題を明確にし、さらに指導と評価の一体化を進めること、また、学校全体としての教育課程の改善を図ること、校務分掌を含めた組織運営等の改善を図ることを校長としての視点から研究していく。さらに、ICTの効果的な活用における授業改善についても、取組の共有を図り、さらに検証・改善を進めていきたい。

【研究の視点】

- 新学習指導要領における学習評価の課題の把握と指導の充実・改善
- ICTの効果的な活用について

第3分科会 「道德教育」 (担当 周南地区 提案者 富田中学校長 田中 康夫)

【研究協議題】 よりよく生きようとする意思や能力を育む道德教育の充実
～道德的実践を生み出す学校経営のあり方について～

【解説】

学校経営がよりよい社会の実現を目指して行われるものである以上、学校教育は生徒の行動変容を視野に入れて行われなければならない。これは学校経営上の課題として道德教育を扱う場合も同様である。本分科会においては道德教育の延長線上にある道德的実践をも視野に入れた研究を進める必要があると考えている。

そこで、周南市校長会では、学校経営の起点となる学校教育目標と道德教育の関係性、そして学校経営の帰着点となる生徒の変容(＝道德的実践の出現)に着目した研究を推進する。

1年次においては、各校の校長が、学校経営全体と道德教育との関係性を「補充・深化・統合」の視点から分析し、学校教育目標と関連づけながら重点的に取り扱う内容項目の洗い出しを試みた。

2年次においては、「補充・深化・統合」の各段階において、生徒の道德的実践の実現がどのような重点取組事項を通して図られたかについて、各校の実践を通して明らかにしていく。

【研究の視点】

- 学校教育目標を基軸とした道德教育の重点化
- 「統合」で扱う内容項目を選定する際の着眼点
- 「補充・深化・統合」で取り扱う内容項目
- 「補充・深化・統合」の内容項目と関連の深い重点取組事項
- 重点取組事項の実践を通して表出した道德的実践

第4分科会 「健康教育」 (担当 光地区 提案者 大和中学校長 河本 政之)

【研究協議題】 健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現するための教育の充実
～望ましい生活習慣の確立に向けて～

【解説】

1年次は、市内すべての小学校4年生、6年生ならびに中学生に対し「生活習慣にかかるアンケート」を実施し中学校区ごとの課題を洗い出し、発達段階に応じた指導の在り方等について分析と改善に向けた対応に努めた。2年次では、その取組をさらに一歩進め、1年次で浮き彫りとなった課題の中から、市中学校長会において、市内すべての小中学校における「共通課題」を設定し、課題解決に向けた実践研究に取り組みたい。その際、光市の大きな強みである「地域連携教育」の仕組みはもちろんのこと、昨年度から各中学校区で本格的な取組を開始している「小中一貫教育(学園構想)」の流れも十分に活用しながら、学校と家庭、地域が有機的に結びつくよう留意していきたい。これらの活動を、滑らかに積み上げていくために必要な校長としての働きかけ(校内・校外)について、研究を進めていければと考えている。

【研究の視点】

- アンケート結果から分析した「共通課題」の設定と周知
- 各中学校区(学園)における取組内容の決定および実践と考察
- 学校(小中・小小間および校内)・家庭・地域をつなぐ校長としてのマネジメントの在り方

第5分科会 「キャリア教育」 (担当 防府地区 提案者 富海小中学校長 柳井 崇史)

【研究協議題】 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育と進路指導の充実
～生きて働くキャリア教育のカリキュラムの創造～

【解説】

現在、産業構造や社会構造の急激な変化に加え、コロナ禍という先の見通せない事態が生じている。こうした不透明な現状を真摯に受け止め、たくましく未来を切り拓くために、生徒が社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくためには、学校におけるキャリア教育の役割がますます重要となってきている。

令和3年度から完全実施の新学習指導要領では、キャリア教育は特別活動を要とした教育活動全体で進めることが求められ、全教職員が意識的に関わる必要がある。そこでまず、これまでの各校のキャリア教育の進捗状況や教職員のキャリア教育に対する意識、生徒の実態を調査する。そして、その分析に基づき、校長主導のもと、教職員の意識の啓発を図り、キャリア教育を充実させ、キャリア教育の全体計画を見直すきっかけとする。また、昨年度より作成しているキャリア・パスポートについても、より実効性のあるツールとなるよう、活用についても研究を進めていきたい。

【研究の視点】

- これまでのキャリア教育の成果と課題の確認
- 教職員の意識啓発によるキャリア教育の深化充実と全体計画の見直し
- 効果的なキャリア・パスポートの活用

第6分科会 「生徒指導」 (担当 宇部地区 提案者 藤山中中学校長 森田 成寿)

【研究協議題】 自他を敬愛し他者と協働しながら、自己実現を図るための自己指導力を育成する
生徒指導の充実 ～教育支援員等の効果的な人材活用について～

【解説】

近年、中学校では「不登校生徒の増加」が全国的に大きな課題であり、10年間で出現率は約1.5倍となっている。また、複雑化・多様化する学校課題の解決に向けて「チームとしての学校」の在り方が求められており、専門スタッフの参画が重要視されている。こうした中、宇部市は令和2年度から中学校区に「教育支援員」を配置し、不登校生徒0(ゼロ)に向けた取組を進めている。

宇部市中学校長会では、令和2年度から不登校傾向の生徒が安心して学校へ通える居場所として開設されている「校内ふれあい教室」等において、教育支援員を中心とした効果的な支援方法等の研究を進めてきた。その結果、「生徒が安心して過ごせる場所ができたことにより、不登校生徒の状況が改善された」、「教員経験のあるベテラン教育支援員からの助言が若手教員に役立った」、「学級担任等の業務が軽減された」等の成果があった。しかしながら「教育支援員の資質能力の向上」、「不登校生徒の学力保障」、「不登校生徒の教室復帰への効果的な支援のあり方」など、まだまだ課題も山積している。

そこで、2年目となる今年度は校長のマネジメント力を高め、いかに発揮するかを視点をあて、校内の組織づくりと関係機関との連携の2つを大きな柱として研究を進めていくこととした。

【研究の視点】

- 全教職員による協働体制の構築
- 関係機関との連携強化

第7分科会 「現職教育」 (担当 柳井地区 提案者 大畠中学校長 坂田 邦夫)

【研究協議題】 多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成
～中中連携によるキャリアに応じた人材育成～

【解説】

今日、グローバル化、高度情報化の進展、Society5.0時代の到来など、社会は急激に変化している。学校教育においてもGIGAスクール構想のもと、1人1台端末が整備され、その環境は学校のスタンダードとなり、ICTの有効活用や情報モラル教育の充実が喫緊の課題としてあげられる。また、生徒一人ひとりの個別最適な学びと協同的な学びを一体的に充実していくことや、不登校生徒の解消や支援、いじめや自殺の未然防止等、学校を取り巻く諸課題に対応する必要がある。このような中で、教員の年齢構成が不均衡であり、中堅教員が少ないことからベテラン教員のこれまでの豊かな知識や技能を若手教員に継承することや、全教員のICT活用指導力を高めることなど、資質能力の向上が急務となっている。

柳井市内の各中学校においてもそのことが顕著である。そこで人材育成を、各学校の取組だけで進めるのではなく、3校の中中連携を核とした取組に発展させ、効果的な取組を調査していくことにした。そして、校長として、どのように組織をつくり働きかけていくのか、人材育成の在り方について研究を進めていきたい。

【研究の視点】

- 中中連携、キャリアステージに応じた人材育成の取組と校長の働きかけ
- 学力向上推進リーダーや英語教育推進教員の活用
- 小中連携、CSの機能や組織を生かした教職員の資質・能力の向上
- 市教委との連携

第8分科会 「学校経営」 (担当 山陽小野田地区 提案者 竜王中学校長 山本 敦士)

【研究協議題】 地域との連携・協働による「チーム学校」の実現
～人が育ち、人が輝き、人がつながる協働文化をめざして～

【解説】

我が国の教員は、学習指導、生徒指導等幅広い業務を担い、子どもたちの状況を総合的に把握して指導し、高い成果をあげている。一方で、新しい時代の子どもたちに必要な資質・能力を育むためには、教育活動のさらなる充実が求められている。

本県では、コミュニティ・スクールが核となり、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支える「やまぐち型地域連携教育」の推進により、学校・保護者・地域が一体となり、教育を推進してきたところである。しかし、社会や経済の変化に伴い、子どもや家庭、地域社会も変容し、生徒指導や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化しており、学校や教員のみでの対応では、十分に解決することができない事案も増えている。そのため、学校においては、教育目標を地域と共有しつつ、様々な諸課題に対応する専門能力スタッフや、教育活動の支援等を行う地域関係者と連携・協働する体制を強化することが課題となっている。

これからの学校は、より一層多様な人材とのつながりが必要とされており、そのマネジメントを担うことが、校長の重要な役割であると考えている。

【研究の視点】

- 学校経営ビジョンの共有を図る取組とミドル・アップダウン・マネジメント
- 学校課題解決に向けた専門能力スタッフとの連携・協働
- 地域の様々な機関や団体とのネットワーク化とその取組